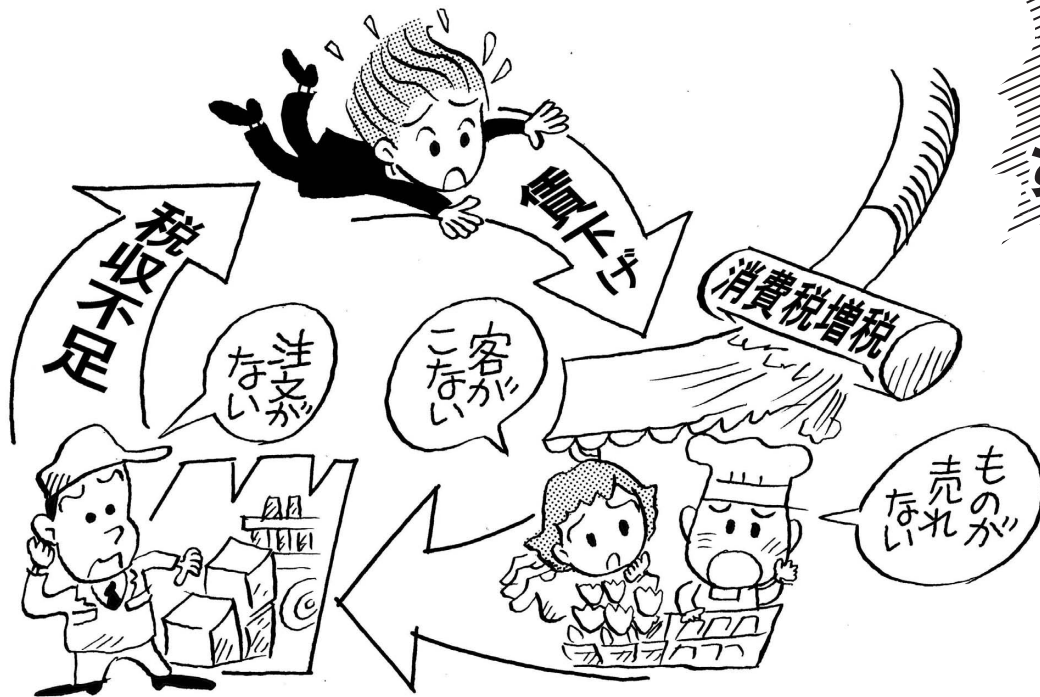


雇用と暮らし、営業を破壊する消費増税



消費税 10% で 負担額は年額 28 万円にも

●消費税が 10% になったときの 年収別の年間消費税額

世帯収入	負担額
250 万円未満	25.0 万円
400~450 万円未満	28.0 万円
700~750 万円未満	37.7 万円

2009 年の家計調査をもとに第 1 生命経済研究所が試算。一方が働く夫婦と子ども 2 人の 4 人世帯の場合

消費税が 10% となった場合、年収 400 ~ 450 万円の標準世帯 (4 人) で年間消費税額は 28 万円、月当たりで 2 万 3 千円です (第 1 生命経済研究所試算)。減り続ける所得に大きな負担です。

消費税は、収入の無い子どもにもかかります。税負担は、低所得者ほど重く、高額所得者ほど軽い、逆進的な不公平税制です。富める者と貧しい者の所得格差が過去最悪にまで広がっている日本での消費税増税は、格差をさらに拡大し、貧困を深刻にしかねません。

消費税は "リストラ促進" 税!!

給与を「外注費」とすれば消費税納税を削減できるため、コストカットを優先する大企業は、正規雇用を減らして派遣や請負に置き換えています。消費税増税が、「リストラ促進」税になりかねません。

景気悪化をいっそう加速

公務員賃金削減は 中小企業・地域経済に打撃

野田首相は、消費税増税の前に「みずからの身を切る」として公務員総人件費削減をねらい、今通常国会では、民主・自民・公明の 3 党が合意して国家公務員給与を約 8% 引き下げる法律が成立しました。政府は、これで約 3 千億円の財源が確保できるとしています。

しかし、国家公務員の賃下げは、地方公務員や公務関連の労働者、さらには民間労働者にも影響をおよぼし、景気悪化は避けられません。たとえば、公務員の 7.8% の賃下げで 4200 億円以上も税収が減るとの試算もあります。

公務員の賃金削減によって、内需をいっそう冷え込ませます。とくに地域経済に大きな影響を与えることは、必至です。

